

富山栄子

ESG と SDGs による経営戦略の変化

近年、環境：Environment (E)、社会：Social (S)、企業統治：Governance (G) の3つの頭文字からなる造語である「ESG 投資」と呼ばれる投資行動基準の採用が機関投資家を中心に拡大している。これは、企業が環境・社会・企業統治の課題に適切に取り組んでいるかを考慮して、投資の意思決定を行うことである。2006年に国連が機関投資家の意思決定プロセスに ESG の課題を反映することを求めた責任投資原則 (PRI：Principles for Responsible Investment) の策定を推進した。これにより、欧米では ESG 投資は一般的な投資手法になりつつある。また、事業だけでなく社会戦略を評価の対象とする潮流になった。

さらに、2015年9月の国連サミットで、SDGs (持続可能な開発目標) が加盟国の全会一致で採択され、すべての国、企業、NGO、投資家は SDGs の達成に協力を求められた。今後、SDGs/ESG 投資への関心はさらに高まると予想される。

SDGs は、持続可能な世界を実現するための17の国際目標で、2030年までに達成することを目指している。「持続可能な開発」とは、「将来世代のニーズを損なわずに、現役世代のニーズを満たす開発」のことをいう。

日本でも、首相を本部長とする SDGs 推進本部が設置され、SDGs アクションプラン 2018 が策定された。「Society 5.0」(サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会)や「次世代・女性のエンパワーメント」などを推進するとしている。経団連も society5.0 の実現を通じて SDGs の達成を図ることを企業行動憲章の改定の柱としてまとめている。SDGs の大きな特徴の一つは、企業の役割を重視している点である。貧困や地球温暖化など世界の複雑な問題を解決するためには、企業の力が不可欠であり、企業活動により問題解決が促進されると期待されるからである。

企業にとっては、SDGs に取り組むことで、地域との連携、新しい取引先や事業パートナーの獲得、新たな事業の創出など、今までになかったイノベーションやパートナーシップを生むことに繋がり、事業機会が拡大すると考えられている。国連貿易開発会議 (UNCTAD) の試算によれば、SDGs の達成には、2030年までに毎年5~7兆米ドルの投資が必要とされている。ESG 投資家が SDGs に取り組む企業に投資することで、事業の拡大から経済的リターンを得ることに加え、環境や社会に対してもよい影響を与えることが期待できる。

本報告では、ESG と SDGs により経営戦略がどう変化し、今後変化していくのかについて述べる。

"